

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：62615

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25871051

研究課題名(和文) 高度情報化社会における政治的学習に関する実験社会心理学的研究

研究課題名(英文) Experimental social psychological study on political learning in a highly information-oriented society

研究代表者

小林 哲郎 (Kobayashi, Tetsuro)

国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授

研究者番号：60455194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：インターネット利用と政治的学習の関係について、社会調査、閲覧ログ解析、フィールド実験を用いた検討を行った。その結果、Yahoo! JAPANを中心とする日本のオンラインニュース接触は副産物的な政治的学習を促すことで政治的知識ギャップの縮小に貢献しているが、2013年参院選から解禁されたソーシャルメディアを介した選挙キャンペーンにはこうした効果が見られないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The influence of Internet use on political learning was investigated using surveys, mining of browsing history, and field experiments. Results indicated that online news consumption in Japan that is concentrated on Yahoo! JAPAN facilitates by-productive political learning and thus reduces the political knowledge gap among citizens. On the other hand, this knowledge leveling effect was not observed in the election campaign via social media which was first put into practice in the 2013 House of Councilors election.

研究分野：政治コミュニケーション

キーワード：政治的知識 オンラインニュース ソーシャルメディア フィールド実験 閲覧ログ解析 社会調査

### 1. 研究開始当初の背景

ネットの普及により、オンラインでのニュース接触が政治的知識量に及ぼす効果に関する学術的関心が高まりつつある。米国を中心とする先行研究は、ネットニュースにおける選択性の高さに注目し、政治的知識量の格差が拡大する可能性について指摘している。それに対して、日本のネットニュースはYahoo!ニュースがほぼ独占的なシェアを占めているため、選択性がそもそも高くない。政治関心の高い人も低い人もYahoo!JAPANのトップページに掲載されるYahoo!トピックスを閲覧している状況では、むしろ政治的関心の低い人がYahoo!トピックスの政治ニュースヘッドラインに接触することで副産物的政治的学習が生じている可能性がある。このことは、米国の先行研究とは異なり、日本におけるネットニュース利用は政治的知識格差をむしろ縮小する方向で作用する可能性を示している。本研究はこうした日米差を背景として計画された。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、ネットニュース接触が有権者の政治的知識量と投票行動にもたらす影響について実証的に明らかにすることにある。特に、先行研究から示唆される日本のネットニュース接触における副産物的な政治的学習の可能性に着目し、日本におけるネットニュース利用が社会的意思決定のための有効な情報基盤として機能しうるかについて検討する。その際、社会調査データの多変量解析にとどまらず、ネットニュース閲覧履歴ログの解析および、日常生活において接触するニュース情報を操作するフィールド実験を行うことで従来の方法論的限界を突破し、人文社会情報学におけるメディア効果論の発展に貢献することを目指した。

### 3. 研究の方法

研究方法は、平成25年度にネットニュース閲覧履歴ログのデータマイニングと社会調査を融合する手法を用いて、ネットニュース接触と政治的知識量の相関関係の測定を行い、平成26年度に接触するネットニュース情報を操作するフィールド実験を用いた、ネットニュース接触と政治的知識量の因果関係の同定を行う予定であった。若干の方法論的変更が生じたものの、おおむね計画通りの方法で研究は実施された。

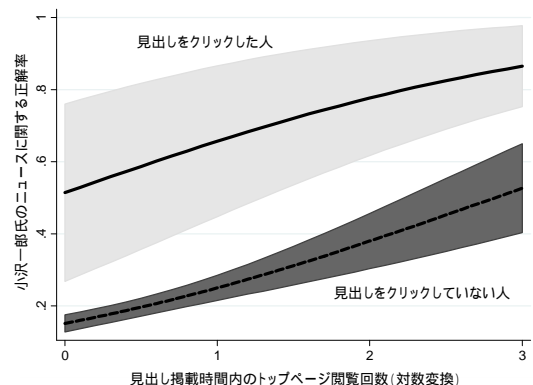
平成25年度は、ネットニュース閲覧履歴ログのデータマイニングと社会調査を融合する手法を用いて、ネットニュース接触と政治的知識量の相関関係の測定を行うことを予定していた。2012年衆院選時にヤフー株式会社より共同研究の申し出があり、Yahoo!ニュース閲覧履歴ログと社会調査を融合した分析を行う機会を得ていた。さらに、2013年参院選においても引き続き同様の共同研究を行い、データを取得した。これらのデータ

を用いて、「Yahoo!JAPANの閲覧が多い群では、政治的関心が低くても(あるいはエンターテインメント志向が高くても)政治的知識のレベルが落ちない」という仮説の検証を行った。さらに、ヤフー社との共同研究によって計画されていたネットレイティングス社による「ターゲットセグメント調査」を実施する必要がなくなったため研究対象を拡大し、2013年に解禁されたネット選挙における政治的学習効果を検討する目的でフィールド実験を実施した。

平成26年度は、接触するオンラインニュース情報を操作するフィールド実験を用いて、オンラインニュース接触と政治的知識の因果関係の同定を行った。具体的には、実験参加者のブラウザにインストールされるアドインソフトウェアを用いて、ポータルサイトのトップページを模した実験サイトを構築した。実験における処置は表示されるハードニュースのヘッドライン数であり、ハードニュースの供給量を外生的に変化させたときに実験参加者の政治的知識量が影響を受けるかどうかを検証した。

### 4. 研究成果

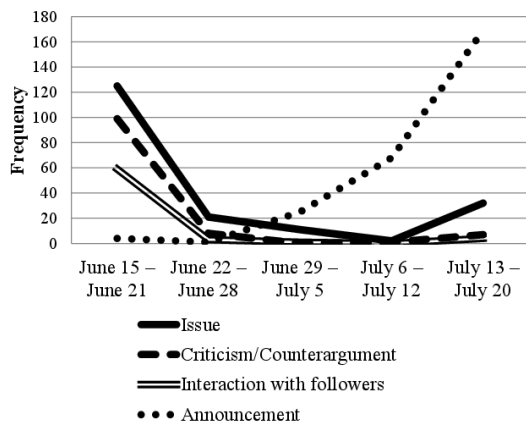
まず、Yahoo!ニュース閲覧履歴ログと社会調査を融合した分析からは、Yahoo!JAPANのトップページに掲載されるYahoo!ニュースのトピックス見出しを閲覧するだけで、政治に関する知識の学習効果が生じることが明らかとなった。さらに、Yahoo!ニュースへの接触は、政治的関心の高い層と低い層の、政治に関する知識ギャップの縮小に貢献しており、特に政治的関心の低い層が政治的リーダーのパーソナリティに関する情報を得るためのプラットフォームとして機能していることが明らかとなった。



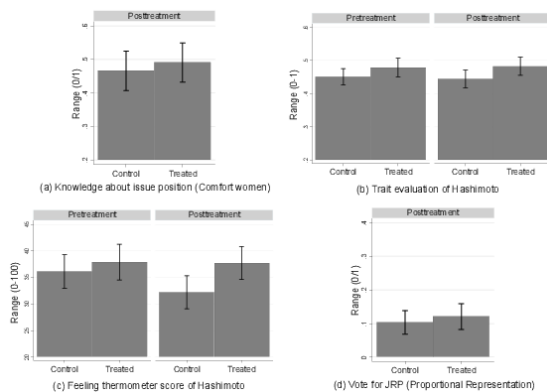
例：小沢一郎氏のニュースに関する学習効果

次に、ネット選挙が解禁された2013年参院選時に合わせて追加的に実施したフィールド実験では、ツイッター利用者から実験参加者を抽出し、安倍晋三・細野豪志・橋下徹の3氏をフォローする処置群と、安倍晋三・細野豪志の2氏のみをフォローする統制群に無作為配置し、参院選投票日前約1か月の間ふだん通りに利用することを求めた。その結

果、橋下徹氏のツイートへの接触は争点知識の学習効果を持っていないことが明らかになった。政治的知識に対して効果が見られなかったことは、投票日が近づくにつれて争点に関する実質政策的な情報が発信されなくなったことが原因であると考えられる。また、知識に対して効果がないにもかかわらず全体的な好感度に対してはプラスの効果が見られたことについては、ツイッターで継続的に政治家からのメッセージに接触することは単純接触効果を引き起こす可能性を示している。

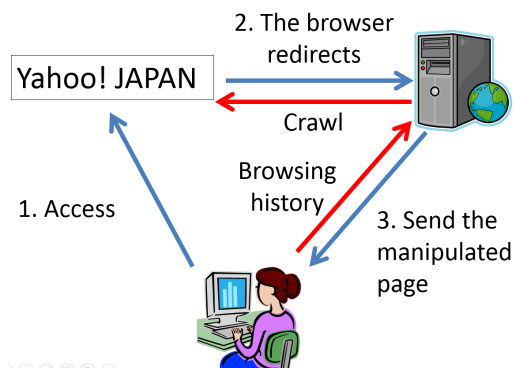


2013年参院選前の橋下徹氏によるツイートの内容分析



フィールド実験における処置の効果

平成 26 年度のフィールド実験では、実験参加者が日常生活の中で接触するオンラインニュースの内容を操作するため、以下の図のような実験システムを構築した。



実験における処置は表示されるハードニュースのヘッドライン数であり、ハードニュースの供給量を外生的に変化させたときに実験参加者の政治的知識量が影響を受けるかどうかを検証した。数か月に渡るフィールド実験の結果、オンラインニュースで表示されるハードニュース量が多いほど、実験参加者の政治的知識量が上昇することが示された。この知見は、これまで因果関係が不明確であったオンラインニュース利用と政治的知識の関係について、これまでで最も明確な形で因果効果を実証したものとして大きな意義を持っている。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

— Kobayashi, T. & Ichifuji, Y. (forthcoming). Tweets that matter: Evidence from a Randomized Field Experiment in Japan. *Political Communication*. (査読有)

— Kobayashi, T. & Inamasu, K. (2015). The Knowledge Leveling Effect of Portal Sites. *Communication Research*, 42, 482-502. (査読有)

[学会発表](計 6 件)

Kobayashi, T. & Ichifuji, Y. (2014). Tweets that matter: Evidence from a Randomized Field Experiment in Japan. Annual Conference of Southern Political Association (SPSA). 2014年1月11日 New Orleans, USA.

Kobayashi, T. & Ichifuji, Y. (2014). Tweets that matter: Evidence from a Randomized Field Experiment in Japan. Annual Conference of International Communication Association (ICA). 2014年5月22日 Seattle, USA.

Kobayashi, T. & Ichifuji, Y. (2014). Tweets that matter: Evidence from a Randomized Field Experiment in Japan. The 37th Annual Scientific Meeting of the International Society of Political Psychology (ISPP). 2014年7月4日 Rome, Italy.

鈴木貴久・小林哲郎・祝前伸光 (2014). オンラインニュース閲覧ログの分析：選択的接触と情報共有. 日本社会心理学会第55回大会 北海道大学. 2014年07月26日 北海道大学, 札幌.

Kobayashi, T. & Katagiri, A.  
Territorial dispute between China and Japan and support for the Prime Minister Abe: An examination of rally-round-the-flag effect through survey experiments. Asian Network of Public Opinion Research (ANPOR) 2014 Annual Conference. 2014年11月30日 朱鷺メッセ, 新潟.

Kobayashi, T. & Katagiri, A.  
Territorial dispute between China and Japan and support for the Prime Minister Abe: An examination of rally-round-the-flag effect through survey experiments. CeDEM Asia 2014 (International Conference for E-Democracy and Open Government). 2014年12月04日 City University of Hong Kong, Hong Kong.

〔図書〕(計 3 件)

小林哲郎 (2014). マスメディアよりも「中立」な日本のネットニュース 2012年衆議院議員選挙時のニュース利用における党派性バイアス認知. (In) 清原聖子・前嶋和弘(編著) ネット選挙が変える政治と社会 日米韓に見る新たな「公共圏」の姿 (pp. 119-147). 慶應義塾大学出版会.

Kobayashi, T. (forthcoming). Knowledge gap. (In) Gianpietro Mazzoleni (Ed.) The International Encyclopedia of Political Communication. Wiley-Blackwell.

Kobayashi, T. (forthcoming). Selective exposure. (In) Gianpietro Mazzoleni (Ed.) The International Encyclopedia of Political Communication. Wiley-Blackwell.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://researchmap.jp/munimuni/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 哲郎 (KOBAYASHI, Tetsuro)  
国立情報学研究所・情報社会相関研究系・  
准教授

研究者番号：60455194

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：